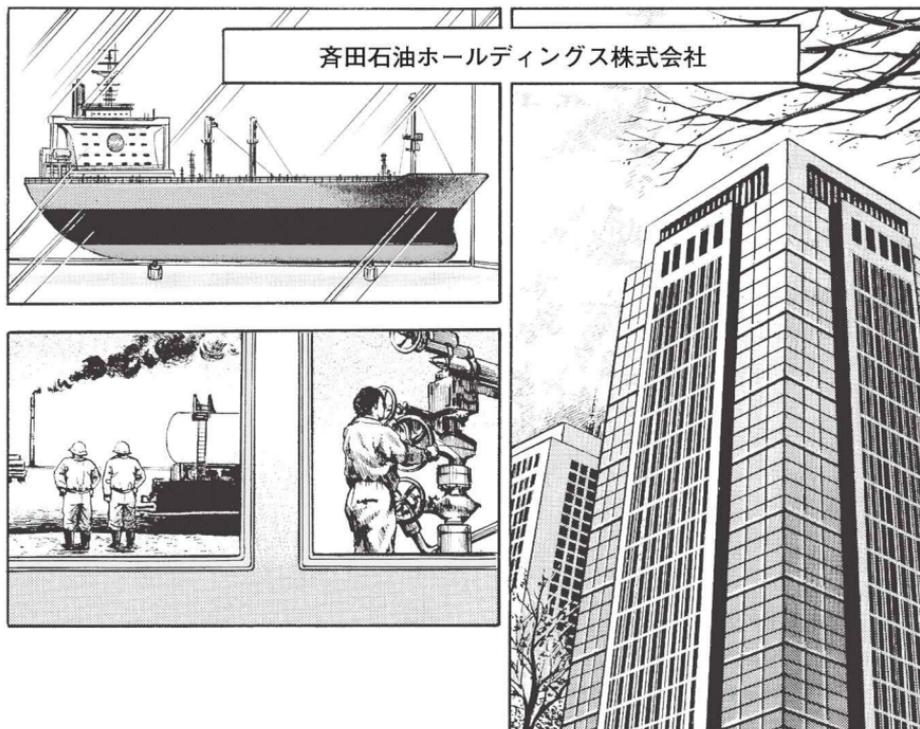
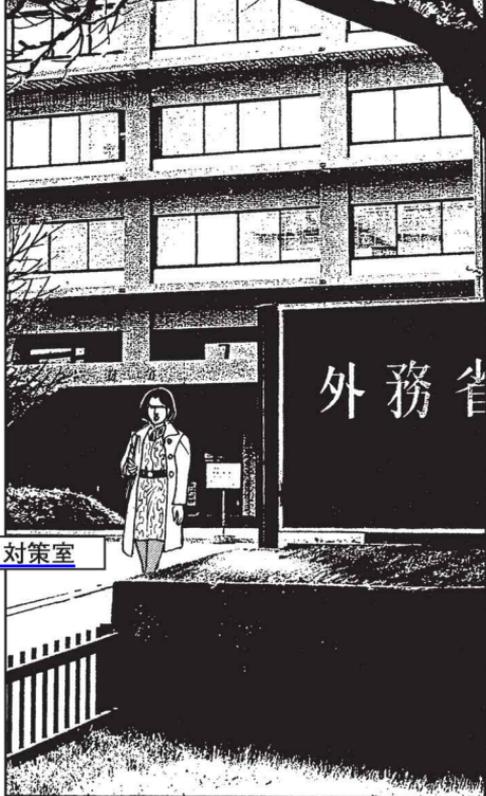




# PART 11 不穏な動き







どうやら  
既に「G」は  
動いている  
ようです。

なん  
だ？



そうか……それでは、  
黒田君、大使館に  
連絡して、今回は  
「G」態勢で対応する  
と伝えてくれ。

なにか不穏な動き  
があれば、直ちに  
関係者に連絡を  
入れるよう指示  
しておくように。  
局長には私から  
伝えておく！



確認した  
ところ、

「G」が  
イラクに入る  
との情報  
があります。



了解しま  
した！

ニューヨーク—USA—











齊田石油

寺嶋君、イラクはテロが頻発している。日本では、万一テロに巻き込まれ、犠牲が出た場合、事業は破綻だ！ 海外での事業展開にはなにより安全が大事だ。

役員会としても安全対策をしっかり確認させてもらいたい。



既に安全対策の根本の見直しを行いました。また、対テロ訓練も実施済みですが、なにか不穏な動きがあれば、大使館と連絡し、撤退することも想定しています。

安全対策は万全だと言えましょう！



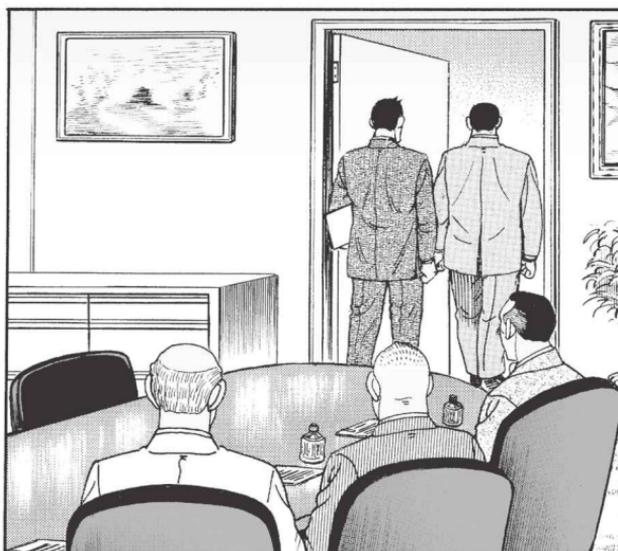
また、警備は民間警備会社に委託しました。

実績はあるのかね？

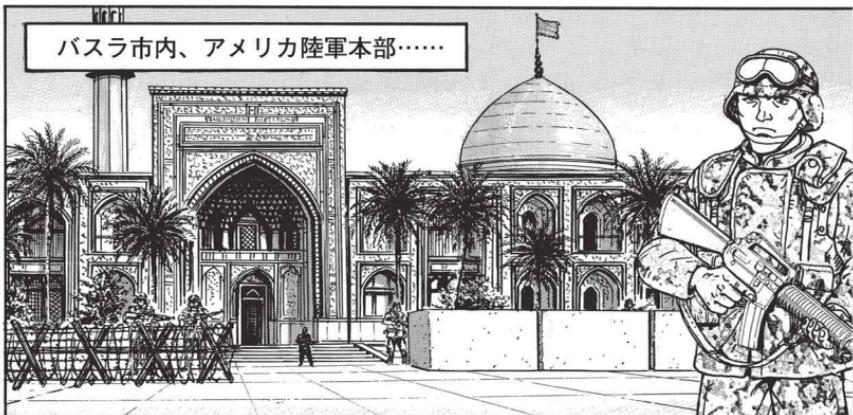


はい、傭兵や元軍人を雇っていますし、テロ防止の知識も豊富なプロの組織で、アメリカ軍でさえ、

活用しているのです！



バスラ市内、アメリカ陸軍本部……



To be Continued

## 11 有事の危機管理 その1

### (1) 有事の兆候をつかんだら

普段から関連情報をモニターし、渡航先・赴任先の様子を観察し続けていると、有事の兆候をつかめる場合があります。そのような場合には、不測の事態を想定しつつ、回避する努力を行います。

まずは、現地の日本国在外公館や治安当局、本社に状況の報告・相談をしアドバイスを求めます（国によっては治安当局の信頼性に問題がある場合もありますので、その点は注意が必要です）。得られたアドバイスを参考にしながら現地側

で可能な対策を検討します。

「目立たない」「行動を予知されない」「用心を怠らない」という「安全のための三原則」を改めて見直し、遵守を徹底するとともに、例えば警備などの強化、通勤経路や時間の変更、単独行動の回避、視察予定等の変更など、自衛策を講じます。

併せて、勤務先・家族とは不測の事態に巻き込まれた場合を想定し、対応を事前に話し合っておくことも必要です。

重要なのは、どんなに小さな兆候でも、気になることがあればすぐに相談するということ事です。ささいな兆候であれば、実際の有事に繋がらない可能性もあるた

め報告・相談をためらう場合も多いと考  
えられますが、報告することにより本社  
でも関連情報の収集に動くことができ、  
本社と現地が円滑に連携できる体制をつ  
くることができます。情報収集により事  
前予防や被害を小さくすることが可能な  
場合もありますので、現地で気になる変  
化が生じた場合には、躊躇なく報告する  
ように心掛けます。

本社の危機管理担当者は、現地からの  
報告を歓迎する雰囲気づくりに努める必  
要があります。常日頃から必要な情報提  
供や注意喚起を行いながら、現地の情報  
も積極的に確認するようにします。こう  
したやり取りを意識的に行うことで、さ  
さいな有事の兆候にも対応できる組織体

制をつくることが可能になります。

この場を逆転出来る  
手段があったのなら  
余計な口を利いてない  
で行動することだ……

(第17巻「情報遊戯」より)



## 襲撃された場合の初動体制—最初の30分が勝負—

(個人)

基本は「伏せる、逃げる、隠れる」。

YES NO

銃声が聞こえたら、爆発があったら、まず「伏せる」。

伏せたら、周囲をみて、「逃げる」か「隠れる」を瞬時に決めて実行する。

「逃げる」場合は、あらゆるものを捨てて「逃げる」。

「隠れる」場合の基本の一つは、部屋やオフィスの窓とドアを閉め、電気や携帯電話の着信音等を消して机、ベッドなどの下に「隠れる」。

シェルター等がある場合は、そこに避難する。

武器・凶器を所持した襲撃者と対面したら両手を上げ、手の平を相手に見せて抵抗の意思がないことを示し、指示されるまでは動かない。

(現地(襲撃現場を除く))

緊急連絡先リストに従い、本社と共に在外公館領事・警備班に第一報したか(詳細は不要、事件発生のみで十分)。

第一報後、できるだけ多くの情報(発生時間、場所、事件の概要、現場にいる職員の詳細、名前等)、被害状況等を現場から入手し、本社に報告したか。

本社との連絡窓口を一本化したか。

(本社)

外務省領事局邦人テロ対策室に第一報したか(詳細は不要、事件発生のみで十分)。

第一報後、現地から入手した情報を外務省領事局邦人テロ対策室と随時共有したか。

外務省領事局邦人テロ対策室との連絡窓口を一本化したか。

プレス対応の窓口を一本化し、その他の職員(含む現地)には箱口令をしいたか。

プレスへの応答ラインについて外務省領事局邦人テロ対策室に相談し、その結果を現地事務所と共有したか。

家族対応の担当者を指名(1家族につき2~3名が対応)し、家族に第一報を入れたか。

(本社・現地共通)

緊急事態対応時の指揮系統及び責任分担に沿った体制が構築されたか。